

糖尿病患者でもあった米国のチャーチド・バーンスタイン医師が1970年代に始めた治療法と同じだ。長年の実績が8年論文にまとめられ、「1日130g以下」は糖尿病患者でもあった米国の人々が含まれるので注意が必要だ。

この糖質制限食の基本は1日の糖質量を130g以下に抑えること。1食あたり20g、半分40gだ。ご飯なら茶わんに半分かずが多めになる。イモ類や揚げ物の衣などにも糖質が含まれるので注意が必要だ。

山田センター長は「カロリー制限食」のように方法を確立する必要があると専門家は指摘する。しかし、糖尿病や肥満の予防にやし、糖尿病や肥満の予防につながればと期待を寄せる。

英米では部分容認

食事療法はカロリー制限が主流だ。ただし、カロリーを計算する手間と空腹感が残るため長く続けていく課題がある。

山田センター長はカロリー制限食の効果を認めつつも、より実行しやすい道として糖質制限食の積極的な導入を唱える。

糖質制限食を巡る主な動き	
組織	概要(実施年)
スウェーデン社会庁	糖質制限食の導入を容認 (2008)
英糖尿病学会	効果と安全性の科学的根拠が乏しいものの、糖質制限食を選択肢の一つとして支持 (11)
日本病態栄養学会	糖尿病治療における低炭水化合物食の是非について討論会を開催 (12)
日本糖尿病学会	「極端な糖質制限食は科学的根拠が不足し薦められない」とする提言を発表 (13)
米糖尿病学会	全ての糖尿病患者に適した唯一無二の食事パターン、炭水化物・たんぱく質・脂質の理想的な比率を示す科学的根拠はないとする声明 (13)

## 安全に懸念、筋肉量減らす 糖尿病・肥満の予防を期待

炭水化物の主成分「糖質」の摂取を減らす「糖質制限食」の是非を巡る論争が続いている。ダイエットや血糖値の管理に生かす動きがある一方で、極端な制限は安全性に問題があるとする見方も根強い。糖質制限食に統一した手法がなく混乱を助長しており、広く使われている「カロリー制限食」のように方法を確立する必要があると専門家は指摘する。

山田センター長はカロリー制限食の課題に直面した時にこの論文を読み「これだ」と直感。他の食事療法と比較し信頼性の高い方法と確信した。

糖質制限食は当初、特殊なダイエット方法として否定的に受け止められていた。海外で大規模な追跡調査が積み重ねられ、2年程度の短期間に体の減少や血糖値の上昇

を抑える効果が徐々に認められてきた。11年の英糖尿病学会も糖質制限食を部分的に容認する見解を表明した。

これに対し日本糖尿病学会は従来の考え方を買ぐ。13年に開催された「糖尿病における食事療法の現状と課題」と題した提言は、「糖尿病における食事療法をまとめて、糖質制限食の安易な利用に注意を呼びかけた。

問題性に科学的な根拠がない点を指摘するが、科学的な議論を進めるには「糖質を減らしてもカロリー摂取が増えれば効果に疑問が残る」と指摘する。

社会の関心は高いからこそ、長期的な効果と安全性に科学的な根拠がない点をまとめ公表していないいため、議論は水掛け論になりがち。推進論と反対論が対立した状況が続いている。

## 定着には手法確立を



低糖質食の普及を目指す「食・楽・健・康協会」が発足。代表理事の山田悟氏(左から2人目)と支援企業の江崎グリコ、キリンの玉塚元一COO、1人おいてサポートクラブ会員企業の代表者(左から江崎グリコの江崎悦朗取締役、キリンの橋本誠一常務)

山田センター長は「糖質制限食の方法やガイドラインを作成する必要がある」と強調する。長期間の効果や安全性を調べるためにも、統一した方法は必要になる。

山田センター長は「糖質制限食を試す点に支障はないが、糖尿病患者の場合には慎重な管理が欠かせない。ある民間病院で、むしむし血糖調整ホルモンのインスリンが出ない1型糖尿病患者に糖質制限食を始めるとともにインスリン注射を中断したこと、急激なインスリン不足で体調を崩し大学病院に緊急搬送される事態が発生した。

糖尿病をはじめとする生活習慣病に対して社会の関心は高まっているのに、糖尿病患者は「特に高齢者の場合、腹痛や他の病気を引き起こすリスクが高まる」と指摘する。

国民全体だけではなく、栄養学や運動の専門家らを含め、治療や予防の最善策を考えなければいけない。(編集委員 永田好生)

### ◎ 糖質制限食

- ◆ 《本》『緩やかに実践する糖質制限食』(NP法人評論社)
- ◆ 《インターネット》『糖尿病制限食に注意を喚起した日本糖尿病学会の提言』(http://www.jds.or.jp/module/s/important/index.php?page=article&storyid=40)